こおげ地域農業継承化プラン

～　経営改善による持続的な農地管理に向けて　～

有限会社　こおげ農業開発センター
代表取締役　井上　康

１．はじめに

当社は平成3年の設立以降30年以上にわたり、担い手及び後継者のいない農地等を借り受け、水稲を中心とした作付けにより地域農地の維持管理に取り組んでいる。平成23年以降は100ha を超える面積を管理し、大型農業法人として地域の農地保全に寄与してきたが、未整備田や山間地等条件が悪い圃場は受けることができないのも現状である。また、平成15年からは水稲、平成18年からは大豆で化学肥料と農薬使用量を削減した特別栽培にも取り組んでおり、現在も水稲のうち約3割、大豆のうち約2割の面積で実施している。自社作業に加え、作業受託として耕耘、代掻き、田植えや刈取の作業も請け負いつつ、関係集落の水路掃除等にも参加するなど地域との繋がりを大切にしている。

面積の増加に合わせて、社員の労働環境も見直してきた。これまでの時間外労働ありきの働き方を見直し、作業の安全性なども考慮して、農繁期でも残業時間を極力無くす、天候などを加味して休日を設定するなど労働環境の改善に取り組んでいる。

販売面では、主食用米については JA 出荷を主体としていたが、近年は大口の取引先も増え、主食用米の引き合いが強い。今後は一定品質の米をできるだけ多く販売先へ提供できるかが鍵となる。また、酒米の栽培にも取り組んでおり、高品質米を提供すべく生産に励んでいる。

近年は、他の農業法人との話し合いによる農地集約やドローン導入等により作業の効率化に取り組んできた。しかし、米価の下落に加え肥料農薬などの資材及び機械類の価格上昇、鳥獣被害など農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。そうした中、長年築いた周辺農家と良好な関係を保ちながら、今後も可能な限り地域農地の受け入れを行いながら、環境の維持及び人の雇用など、これからも地域農業経営体として社会貢献に取り組んでいく。

経営理念

農業者の高齢化と後継者不足による優良農地などの耕作放棄を防ぎ、農地の保全管理を行うとともに安全・安心な食料の供給と環境にやさしい農業を目指し、もって地域農業の振興と発展に寄与する

２．経営の現状と課題

（1）経営の現状

（表１）品目別面積一覧

単位：a

品目	品種	令和4年度	令和5年度
水稲	ひとめぼれ	548.9	940.1
	コシヒカリ	4,652.3	4,521.0
	きぬむすめ	1,369.0	1,400.6
	星空舞	374.9	320.8
	ハクトモチ	98.5	121.4
	山田錦	238.3	397.0
	大粒ダイヤ	228.1	0.0
	とよめき	111.4	(111.4)
大豆	星のめぐみ	719.8	691.5
ハトムギ	とりいずみ	727.6	742.5
飼料作物	トウモロコシ	597.9	425.9
飼料米	夢あおば	(306.3)	
	みなちから	(1,202.5)	(1,205.9)
その他	地力作物	709.1	548.4
合計		11,884.6	11,426.5

※（）は直播

（表２）作業受託

作業	R4	R5
耕耘	160.5a	115.3a
代かき	353.7a	237.7a
田植	148.3a	119.4a
刈取	1,123.6a	1,070a
乾燥	18,996kg	20,904kg

（2）主な所有機械

機械：別紙一覧

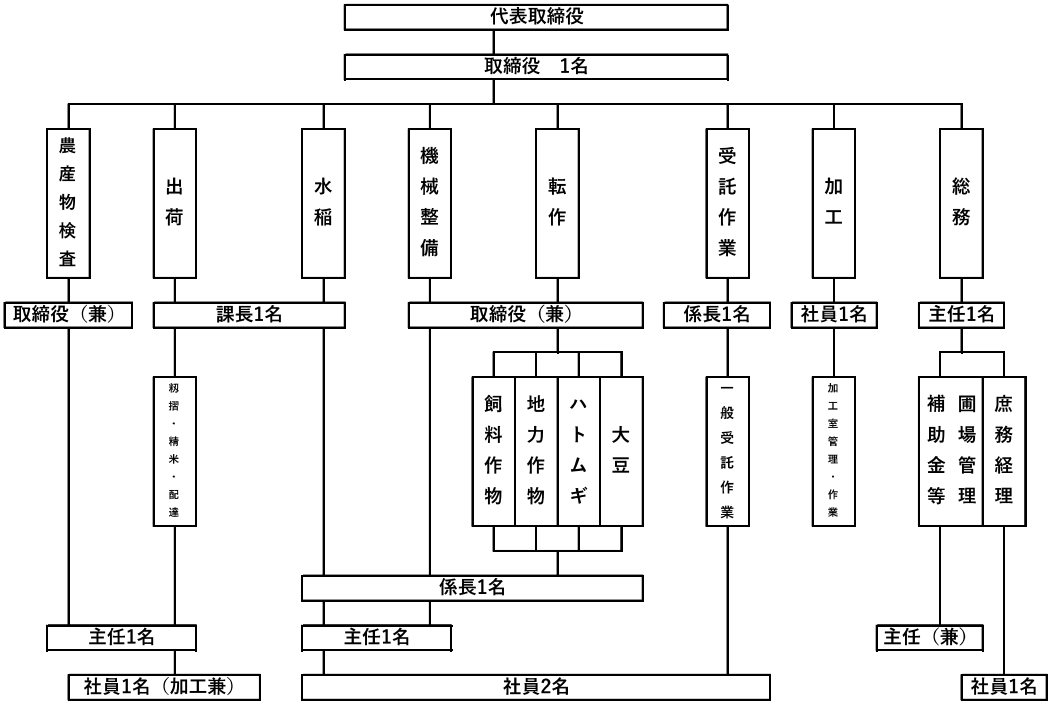
施設：賃貸

（3）労働力

社員１２名（役員２名、現場担当７名、事務３名）

農繁期はパート２～３名を雇用

（図１）（有)こおげ農業開発センター組織図



（4）主な販売先

（表３）令和4年産食用米出荷先

	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
出荷量（ｔ）	150.1	67.0	21.6	54.2
割合	51%	23%	7%	19%

３. 現状抱える課題と改善策

課題１　機械の老朽化

当社で使用している機械は自社で部品交換、修理、メンテナンスを行っている。機械の老朽化により、作業効率の低下、メンテナンス費用（部品代、修理代）の増加と修理等の期間が増加することにより稼働時間の減少が大きな問題となっている。耐用年数を大きく経過している機械もあり、今後も100ha 超の面積を維持管理していくため、また作業効率と維持費の抑制のみならず、作業者の安全や作業負担軽減の面からも順次新たな作業機械導入が必須である。

【改善策】

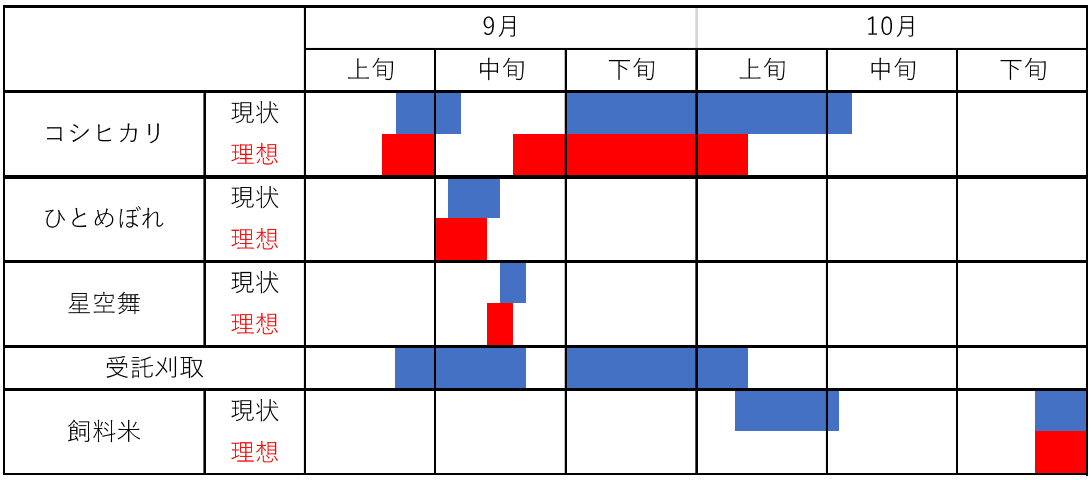
高速での作業が可能となる新たな機械を導入して、単位面積当たりに係る作業時間を短縮する。それにより、作付面積の拡大も可能となり、水稲・転作作物全体の生

産量増加も見込まれる。また、処理能力の大きな機械で受託作業をこなすことで、それにかかる時間と日数が短縮出来るため、受託作業の利益率向上と合わせて自社作業の進捗率向上効果も見込まれる。あわせて、作業の安全性向上に加えて、メンテナンス費用等のコスト削減も期待できる。

課題2　収穫適期での刈取

刈取時期では、天候にもよるが、10 時から刈取を開始して 16 時には終了している。あと 1 時間は刈取が可能な状況であるが、乾燥機の容量不足により 1 日の刈取面積が頭打ちとなり、期間も長く適期での刈取が出来ないことが品質と歩留まり低下の要因となっている。

（図２）刈取の現状



【改善策】

適期での刈取を行う為には、より高い作業能率が必要となる。高性能なコンバインを導入して、1 日により多くの面積を刈り取ることで刈遅れによる品質低下を防ぐ。合わせて、刈取面積の増加に対応するために乾燥機の容量も増やして1日当たりの刈取作業の進捗率を高める。コンバインと乾燥機の整備により、刈取期間の短縮が可能となり、品質と歩留まりの向上が見込める。 また、刈取作業期間の短縮により、10月下旬からの飼料米や大豆の収穫に備えることが出来ることに加え、秋鍬や圃場の整備など次年度に向けた作業の時間を確保することも出来る。

課題3　圃場管理と収量の安定

圃場が500以上あり、社員一人の管理する圃場の枚数が40～60枚と多く、除草作業や水管理が行き届かないのが現状である。また、苗の枚数も膨大であり、今の育苗枚数では1反あたりに植え付ける苗枚数が少なくなるため、1ヶ所当りの植え付け本数が少ない。そのため天候の影響が茎数に出やすく、収量が不安定で増加もし

ないため反収が上がらない。苗は12，000枚以上作っており、さらに増やすには苗を並べる場所の確保が必要となる。また、直播も導入しているが、品種を選ぶため飼料用米のみとなっている。

【改善策】

農地集約をさらに進め、圃場間の移動等の時間を減らすことで、除草作業や水管理などの実作業に携わる時間をより多く確保する。圃場管理のための時間を多く確保することで、より高品質な作物の生産を可能とすることによる収益の増加も期待できる。 また、飼料用米の作付け計画とあわせて、水源を考慮しながら苗を広げる場所についても検討し、植え付け枚数を確保する。

課題4　収益の確保

長年、JA 出荷を中心とした販売を行ってきたが、近年は[redacted]等直売業者の引き合いが強く、高値での取引が増えてきた。特に食用米の需要が高く、作付けを増やしてはいるものの、その需要に対して供給が追い付いていないのが現状である。

【改善策】

先ずは、食用米の作付面積を増やす。機械整備により単位面積当たりの作業時間が短縮され１日により多くの面積で作業が可能となる。また、土づくりや水管理、除草作業等、圃場管理を充実させて反収の向上に取り組む。収穫量が増加することで直売業者への供給量を増やすことが可能となり、結果として更なる収益の向上が見込める。

また、機械整備により１日当たりの作業をこなす時間が短縮できれば、残業もなくなり人件費の削減にも繋がる。あわせて、近年高騰している肥料農薬等の資材についても、土壌診断等を基にした施肥設計の見直しや、薬剤についても資材メーカーと密に情報交換しながら効能のみならずコストを考慮した選定を行うなど、収益の確保とあわせて費用の削減に取り組む。

3. プラン目標

目標① 食用米の面積を拡大する

単位：a

	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	実績	実績	計画	計画	計画	目標年
食用米面積	7,621	7,812	7,800	7,800	7,900	8,000

【参考】水稲品種別の面積

単位：a

品目	品種	令和4年度実績	令和5年度実績	令和9年度予定
水稲	ひとめぼれ	548.9	940.1	1,000
	コシヒカリ	4,652.3	4,521.0	4,900
	きぬむすめ	1,369.0	1,400.6	1,300
	星空舞	374.9	320.8	400
	ハクトモチ	98.5	121.4	100
	山田錦	238.3	397.0	300
	大粒ダイヤ	228.1	0.0	
	とよめき	111.4	111.4	
	合計	7,621.4	7,812.3	8,000

目標② 圃場管理の向上と適期作業による反収の増加

単位：kg/10a

	過去3年平均	R5	R6	R7	R8	R9
	実績	見込	計画	計画	計画	目標年
食用米反収	374	379	380	380	385	390

※過去3年平均はR2～R4反収の平均

目標③　直売向け出荷量の増加

	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	実績	見込	計画	計画	計画	目標年
直売比率	49%	70%	72%	74%	75%	75%

4. 具体的な取り組みと役割分担

項目	R6	R7	R8	支援体制
コンバインの導入	◎			事業主体・県・町
乾燥機の導入		◎		事業主体・県・町
トラクターの導入			◎	事業主体・県・町
農地の維持と集約	○	○	○	事業主体・町・農業公社・中間管理機構
圃場管理の充実	○	○	○	事業主体
適期での刈取	○	○	○	事業主体
反収の増加	○	○	○	事業主体
直売比率の増加	○	○	○	事業主体

※◎印はがんばる農家プラン支援事業で実施

5. 支援事業の内容

単位：千円

内容	機能	R6	R7	R8	負担割合
コンバイン	5条刈り	12,703			事業主体　1/2
乾燥機	55石		3,014		県　1/3
トラクター　一式	70馬力			14,233	町　1/6
合計		12,703	3,014	14,233	